

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

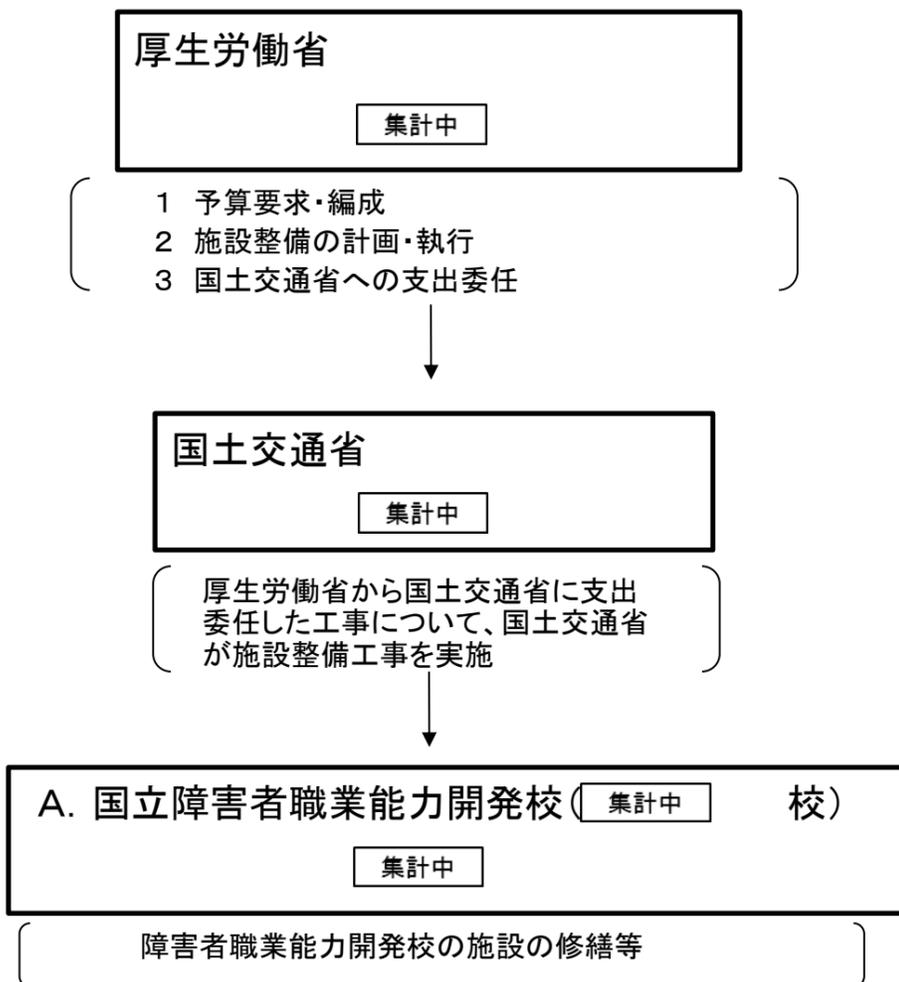
事業名	障害者職業能力開発校設備等			担当部局庁	人材開発統括官		作成責任者		
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援室		特別支援室長 山崎直紀		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第16条第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第1号			関係する計画、通知等	障害者基本計画(平成25年9月閣議決定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校において、障害特性に適応した専門的な職業訓練を行う上で必要な施設等の整備を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い、効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な改修工事や機器整備を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	550	585	1,167	2,862			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	305	39	▲ 1,042			
		翌年度へ繰越し	▲ 305	▲ 39	▲ 1,042	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		245	851	164	1,820	744		
	執行額		77	287	109				
執行率(%)		31%	34%	66%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		14%	49%	9%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	(目)施設整備費	2,798.4	660.8	東京障害者職業能力開発校における解体設計の終了による減					
	(目)庁費	35.3	66.2						
	(目)土地建物借料	13.4	13.4						
	(目)施設施行庁費	9.2	2.3						
	(目)施設施行旅費	5.7	1						
計	2,862	744							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	障害者職業能力開発校の修了者の就職率 65%	障害者職業能力開発校の修了者の就職率	成果実績	%	71.8	69.8	集計中	-	-
			目標値	%	65	65	65	-	65
			達成度	%	110.5	107.4	集計中	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	定例業務統計報告(厚生労働省調べ)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	施設・機器整備箇所数	活動実績	箇所	8	11	集計中	-	-	
		当初見込み	箇所	8	12	12	12	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりのコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「施設・機器整備箇所数」	単位当たりコスト	円	9,665,464	26,048,322	集計中	238,497,416.7		
		計算式	X/Y	77,323,713円/8箇所	286,531,551円/11箇所	集計中	2861,969,000円/12箇所		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること(Ⅲ-3)									
	施策	被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること(Ⅲ-3-2)									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
		障害者委託訓練修了者における就職率			実績値	%	51.3	52.4	集計中	-	-
					目標値	%	49	51	55	-	55
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-		-		-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本施策は、労災勘定の社会復帰促進等事業を全般的に評価しているところ、障害者職業能力開発校設備等は、本施策を構成する事業の一つである。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要である。本事業は広く国民のニーズがあり、雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業であることから国費を投入する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき国が設置した障害者職業能力開発校の施設及び訓練機器について必要な整備・更新をおこなうもの。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから本事業の優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	一般競争入札により実施					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				集計中						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				集計中						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				集計中							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	中期目標等に基づき業務運営の効率化を図っているところである。						

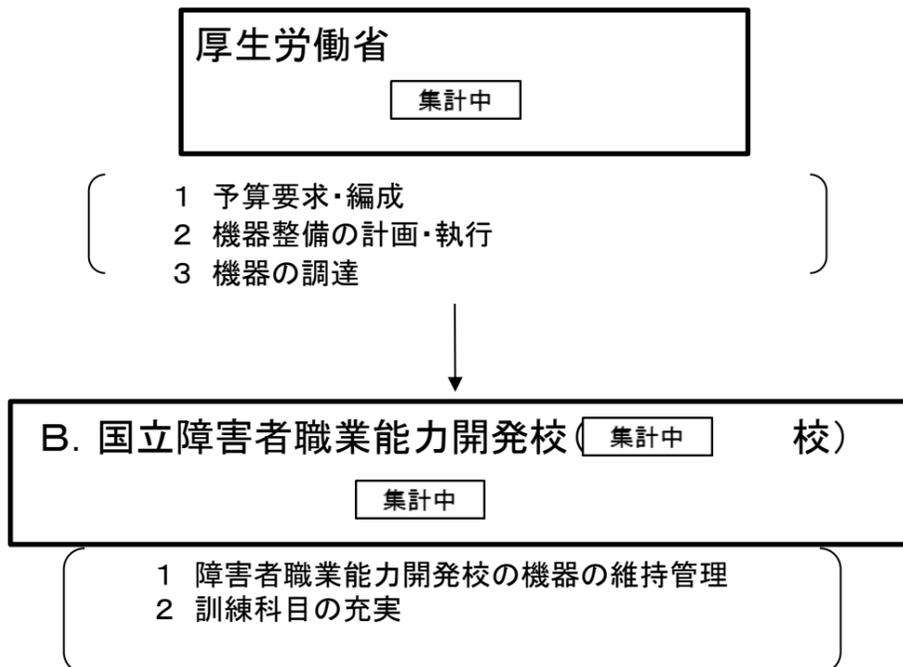
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		集計中			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		集計中			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	適切な施設整備を行うことにより、障害者に対する効果的かつ安全を確保した上での職業訓練が可能となっていることから、障害特性に対応した専門的な職業訓練機会の確保のために十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、職業能力開発促進法第15条の7第1項により一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校における施設整備や訓練機器の整備を図るものであり、同法第16条の規定により障害者職業能力開発校の一部の運営を都道府県、機構に委託して実施する上で必要な管理職員、指導員の設置等を行う左記事業とは異なる事業であり、役割分担は適切なものとなっている。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	厚生労働省	0610	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金			
	厚生労働省	0592	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金			
厚生労働省	0608	障害者職業能力開発校運営委託費				
点検・改善結果	点検結果	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の見直しに伴い整備をするものであり、執行額及び成果実績等の精査を行い、今後も効率的・効果的な職業訓練を実施するために緊要度の高い、真に必要な準備を進める。				
	改善の方向性	引き続き効率的・効率的な業務運営に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の改善	事業内容	執行率を踏まえ、真に必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成28年度の執行率が66%となった主な理由については、入札において、予定価格よりも落札額が低かったためである。今後も執行率を踏まえ、真に必要な予算を確保し適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	659	平成23年度	344	平成24年度	297	
平成25年度	611	平成26年度	617	平成27年度	437	
平成28年度	435					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

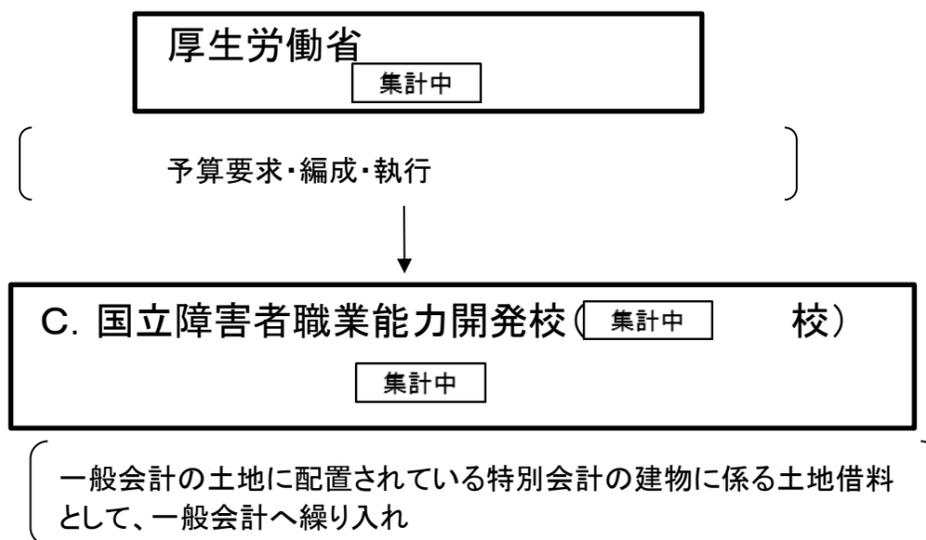
施設整備費



機器整備費



土地借料



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

